



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	692,862	3.4	94,854	1.5	101,945	6.1	63,110	4.4
29年3月期第3四半期	670,160	7.6	96,278	4.8	108,603	11.0	66,040	6.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 74,464百万円 (25.3%) 29年3月期第3四半期 59,437百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	289.15	
29年3月期第3四半期	302.58	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,681,568	1,049,981	55.1	4,244.57
29年3月期	1,650,176	1,013,253	54.1	4,086.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 926,420百万円 29年3月期 892,000百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		70.00		75.00	145.00
30年3月期		75.00			
30年3月期(予想)				80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	1.3	132,400	1.0	139,200	5.3	84,800	0.7	388.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	233,290,441 株	29年3月期	233,288,717 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	15,030,174 株	29年3月期	15,028,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	218,260,555 株	29年3月期3Q	218,261,345 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、地政学リスクによる影響など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移しました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第3四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年12月には、7月に発売した健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」に続く、ホームセキュリティとIoT機器が接続するコネクテッドサービスの第2弾として、不在時でも在宅時でも荷物を安全に受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」を「セコム・ホームセキュリティ」と連携が可能なオプションサービスとして販売開始しました。また、医療機関のスタッフステーションなどで一時的に保管する医薬品の厳格な管理をサポートする、日本初のオンライン・セキュリティシステムと連動可能な履歴保持機能付き医薬品保管庫「セサモMBX」を販売開始しました。

さらに、オープンイノベーションにより大手電機メーカーのAI技術を活用し、商業施設や公共空間における来場者の状況に応じて、店舗運営や接客を支援する情報などを提供する施設運営支援サービスの実証実験を11月から開始しました。また、街の安全・安心機能の向上を目指し、ウェアラブルカメラと移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」を用いたセキュリティシステムの運用実験を実施するなど、先進テクノロジーをセキュリティに活用する取り組みを推進しました。

このような積極的な業務推進に加えて、働き方改革の視点も意識して、人的基盤整備として採用など人材投資を強化するとともに、AIやIoTなどの新技術も活用して、業務改革等にも繋がるシステム基盤の再構築を積極的に進めています。

なお、当第3四半期より、コールセンター業務を含む様々なBPO（注1）業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT（注2）・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております（10ページ参照）。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

（注1）BPO（Business Process Outsourcing）：効率化、生産性の向上などを目的として、データ入出力・処理業務などを外部に委託すること

（注2）ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術

当第3四半期の連結売上高は6,928億円(前年同期比3.4%増加)となりましたが、営業利益は保険事業および不動産・その他の事業などの減益の影響もあり、948億円(前年同期比1.5%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用損益で73億円減少したことなどにより、1,019億円(前年同期比6.1%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は631億円(前年同期比4.4%減少)となりました。なお、当第3四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したことおよび主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、4,032億円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は860億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことおよび消火設備の大型案件の寄与などにより、885億円(前年同期比9.3%増加)となり、営業利益は68億円(前年同期比12.2%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・薬剤提供サービスなどの販売が好調に推移したことなどにより、532億円(前年同期比7.0%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、40億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調に推移したことなどにより、318億円(前年同期比4.2%増加)となりました。営業利益は台風による発生損害の増加により、25億円(前年同期比28.4%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、332億円(前年同期比5.2%減少)となり、営業損益は9億円の営業損失(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は新たに連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、467億円(前年同期比28.2%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、52億円(前年同期比6.6%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、358億円(前年同期比15.9%減少)となり、営業利益は38億円(前年同期比23.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億円(1.9%)増加して1兆6,815億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が411億円(31.5%)増加の1,717億円、仕掛販売用不動産が241億円(108.2%)増加の464億円、現金及び預金が291億円(9.6%)減少の2,732億円、受取手形及び売掛金が158億円(13.3%)減少の1,039億円、有価証券が85億円(29.2%)減少の208億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ142億円(1.9%)増加して7,760億円となりました。固定資産は、無形固定資産が178億円(15.9%)増加の1,299億円、投資有価証券が34億円(1.2%)増加の2,844億円、有形固定資産が43億円(1.2%)減少の3,722億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ171億円(1.9%)増加して9,055億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ53億円(0.8%)減少して6,315億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が402億円(37.3%)増加の1,481億円、未払法人税等が191億円(69.5%)減少の83億円、賞与引当金が95億円(61.6%)減少の59億円、支払手形及び買掛金が62億円(14.0%)減少の384億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ56億円(1.6%)増加して3,596億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が61億円(28.0%)減少の158億円、長期借入金55億円(39.5%)減少の85億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ110億円(3.9%)減少して2,719億円となりました。

純資産は、利益剰余金が303億円(3.8%)の増加、その他有価証券評価差額金が43億円(17.2%)の増加、非支配株主持分が23億円(1.9%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ367億円(3.6%)増加して1兆499億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成29年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、平成29年9月1日に開示いたしました「株式会社TMJの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」とおり、同社は平成29年10月2日に当社の連結子会社となりましたが、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で会計処理しております。

今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,364	273,230
現金護送業務用現金及び預金	130,619	171,737
受取手形及び売掛金	119,801	103,904
未収契約料	33,090	34,368
有価証券	29,387	20,804
リース債権及びリース投資資産	43,974	42,647
商品及び製品	11,915	12,890
販売用不動産	5,223	1,420
仕掛品	4,913	6,848
未成工事支出金	8,979	14,459
仕掛販売用不動産	22,283	46,400
原材料及び貯蔵品	8,385	8,921
繰延税金資産	14,003	10,856
短期貸付金	4,942	6,310
その他	23,684	22,909
貸倒引当金	△1,766	△1,695
流動資産合計	761,804	776,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,254	149,447
警報機器及び設備（純額）	69,569	71,272
土地	116,825	113,863
その他（純額）	39,886	37,621
有形固定資産合計	376,536	372,203
無形固定資産		
投資その他の資産	112,131	129,980
投資有価証券	280,974	284,415
長期貸付金	38,403	36,439
退職給付に係る資産	35,282	34,696
繰延税金資産	9,592	11,040
その他	51,436	52,765
貸倒引当金	△15,990	△15,992
投資その他の資産合計	399,698	403,364
固定資産合計	888,367	905,549
繰延資産	4	3
資産合計	1,650,176	1,681,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	38,401
短期借入金	44,969	44,456
1年内償還予定の社債	1,460	1,150
リース債務	4,752	4,959
未払金	37,469	36,890
未払法人税等	27,557	8,391
未払消費税等	5,765	7,236
未払費用	5,315	6,481
現金護送業務用預り金	107,878	148,161
前受契約料	30,552	31,777
賞与引当金	15,447	5,931
工事損失引当金	2,532	2,680
その他	25,596	23,095
流動負債合計	353,933	359,613
固定負債		
社債	7,003	5,672
長期借入金	14,123	8,544
リース債務	11,777	12,170
長期預り保証金	33,907	33,212
繰延税金負債	21,943	15,801
役員退職慰労引当金	1,306	1,369
退職給付に係る負債	22,428	22,284
保険契約準備金	166,155	168,411
その他	4,342	4,506
固定負債合計	282,989	271,973
負債合計	636,922	631,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金	80,297	80,323
利益剰余金	797,493	827,881
自己株式	△73,731	△73,745
株主資本合計	870,437	900,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	29,437
繰延ヘッジ損益	△30	△29
為替換算調整勘定	△7,954	△8,645
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,812
その他の包括利益累計額合計	21,563	25,575
非支配株主持分	121,253	123,560
純資産合計	1,013,253	1,049,981
負債純資産合計	1,650,176	1,681,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	670,160	692,862
売上原価	443,797	463,359
売上総利益	226,362	229,503
販売費及び一般管理費	130,084	134,648
営業利益	96,278	94,854
営業外収益	15,938	9,615
営業外費用	3,613	2,525
経常利益	108,603	101,945
特別利益	153	1,251
特別損失	1,342	775
税金等調整前四半期純利益	107,414	102,421
法人税、住民税及び事業税	28,089	38,023
法人税等調整額	6,001	△5,780
法人税等合計	34,090	32,242
四半期純利益	73,323	70,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,282	7,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,040	63,110

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	73,323	70,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,635	4,257
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	△14,603	△1,590
退職給付に係る調整額	722	401
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,640	1,220
その他の包括利益合計	△13,885	4,285
四半期包括利益	59,437	74,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,979	67,122
非支配株主に係る四半期包括利益	6,458	7,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	394,555	80,962	49,827	30,571	35,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,834	2,319	138	2,371	126
計	403,389	83,281	49,966	32,942	35,208
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,084	6,125	4,118	3,510	△ 480

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,498	627,498	42,662	670,160	—	670,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	19,034	1,425	20,460	(20,460)	—
計	41,743	646,532	44,087	690,620	(20,460)	670,160
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,612	102,970	5,028	107,998	(11,720)	96,278

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△218百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,939百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	403,288	88,512	53,299	31,866	33,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,428	2,924	140	2,331	83
計	412,716	91,437	53,439	34,197	33,328
セグメント利益又はセグメント損失(△)	86,063	6,872	4,083	2,512	△ 977

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	46,788	657,001	35,861	692,862	—	692,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,611	19,520	1,497	21,017	(21,017)	—
計	51,400	676,521	37,358	713,879	(21,017)	692,862
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,244	103,799	3,839	107,639	(12,784)	94,854

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,781百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「BPO・ICT事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が26,664百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、コールセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行う株式会社TMJを連結子会社としました。同社をこれまでICT・データセンター分野を中心に事業展開してきた、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、従来「情報通信事業」としていた報告セグメントを「BPO・ICT事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことにより、「BPO・ICT事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,345百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。